

延边财政志

延边朝鲜族自治州

财 政 志



延边州财政局办公大楼



《 延边财政志 》 编 纂 委 员 会 全 体 人 员

《延边财政志》编纂委员会

主 任：卜孟琪 潘启运
副 主 任：李基守 黄文祥 丁荣泰 闵光道 姚 志
 安秉浩 蔡传礼
委 员：徐桂永 承龙在 崔丽荣 徐志国

主 编：崔丽荣
副 主 编：安秉浩 承龙在 徐桂永
主 审：黄文祥 闵光道 姚 志 安秉浩 徐志国
 佟盛海 南仁德
资 料 员：徐桂永 承龙在 崔丽荣
数据整理：承龙在
资料翻译：安秉浩

前 言

毛泽东同志曾经指出：“我们不应当割断历史，从孔夫子到孙中山，我们应当给予总结、继承这一份珍贵的遗产。”马克思主义对待历史遗产的正确态度，就是要总结历史，以鉴后人。基于此目的，我们编写了这部财政志，希望能给现在和今后从事财政和财务工作的同志，提供历史借鉴，了解过去，预测未来，为发展延边地区的财政经济，提高延边各族人民的物质文化生活水平做出一点微薄的贡献。

本志编写始于1986年6月，历时3年6个月。全书共分五章，二十八节，约33万字。横排竖写，以类别分节，力求系统清晰，纵横连贯，突出社会主义财政的专业特色和民族特色，使其既具有史料价值又有可读性。

为了真实地再现历史本来面目，我们查阅了大量的史料，并对所取得的资料进行了详细的核实与甄别。但由于编写本志时间紧迫，资料未能全面搜集，给编写工作带来不少困难，加之编者历史知识、政治思想和业务水平有限，难免会出现以偏

概全、挂一漏万的错误,冀求有识者给予批评指正。

本志书完稿之际,谨向为支持完成本志书工作的各位领导、省财政厅史志办、州地方志办、大连市图书馆、档案馆、省档案馆、州档案馆等单位以及给本志书提供资料的刘景才、黄建钢、徐院胜、朴仁镐、刘陟贵、李昌石、姜志成、徐明湖、金东烈等同志致以衷心的感谢。

延边州财政志编写组

一九八九年十二月

凡 例

一、本志上限起于 1853 年(清咸丰 3 年),下限截止于 1988 年。记述了清末、民国、日伪统治时期,特别是中华人民共和国成立后,延边地方财政的发展变化,并对有些事类的起源作了简要的追溯。

二、为了便于记述,公历纪年和民国纪年一律用阿拉伯数字表示,日伪统治时期的年份一律采用公历纪年不使用“康德”年号。旧中国时期的币值以当时使用的货币计量单位为准。1946~1955 年的旧币额一律按旧人民币 1 万元折合成新人民币 1 元计列。

三、本志引文直接体现在有关章节,篇末无注释。

四、本志所附图表数字以千元为单位,书内所用数字以文章内容要求为准,单位不定。

州财政志编写组

一九八九年十二月

目 录

概述	(1)
第一章 财政体制	(1)
第一节 州级财政体制	(1)
一、旧中国各时期的国家与地方收入	(1)
二、解放后财政体制的演变	(2)
(一) 划分收支的“一五”时期(1953—1957)	(4)
(二) “大跃进”时期财政体制的第一次改革(1958)	(4)
(三) 实行“总额分成、一年一变”的十年(1959~1969)	(5)
(四) 十年动乱中出现的收支大包干(1970—1979)	(6)
(五) 财政体制实现重大改革时期(1980—1988)	(7)
第二节 县(市)级财政体制	(9)
一、旧中国的县(市)级财政体制	(9)
二、实行中央统收统支时期(1945~1952)	(9)
三、实行划分收支体制时期(1953~1957)	(11)
四、第一次财政改革时期(1958)	(12)
五、总额分成一年一变时期(1959~1969)	(13)
六、收支大包干时期(1970~1979)	(13)
七、划分收支、分级包干时期(1980~1988)	(14)
第三节 乡(镇)财政体制	(19)
第二章 财政收入	(26)
第一节 农业税	(30)
一、清代田赋	(30)
二、民国田赋	(32)
三、日伪统治时期的地税	(33)

四、解放后农业税	(34)
(一) 农业税征收	(34)
(二) 查田定产	(43)
(三) 农业税减免	(50)
(四) 农业税附加和结算	(58)
第二节 工商税收	(65)
一、产品税	(67)
二、增值税	(69)
三、营业税	(70)
(一) 清代营业税	(70)
1. 厘捐	(70)
2. 当课	(71)
3. 牙店课	(72)
(二) 民国营业税	(72)
1. 销场税	(72)
2. 帖 税	(72)
3. 摊床营业税	(72)
(三) 日伪统治时期营业税	(73)
1. 当 税	(73)
2. 牙 税	(73)
3. 营业税	(74)
(四) 解放后营业税	(74)
1. 营业税	(74)
2. 摊贩营业牌照税	(75)
3. 临时商业税	(75)
四、工商统一税	(76)
五、工商税	(77)
六、货物税	(77)

(一) 旧中国的货物税	(77)
1. 山海税	(77)
2. 烟酒税	(78)
3. 木 税	(79)
4. 斗 税	(79)
5. 药材税	(80)
6. 统 税	(80)
(二) 建国前后的货物税	(81)
七、资源税	(82)
(一) 清末矿税及金砂税	(82)
1. 矿税	(82)
2. 金砂税	(82)
(二) 民国矿税	(82)
(三) 日伪统治时期矿业税	(82)
1. 矿产税	(82)
2. 矿区税	(82)
(四) 建国后资源税	(82)
八、盐税	(83)
(一) 清代盐务	(83)
(二) 建国后盐税	(83)
九、所得税	(83)
(一) 旧中国时期所得税	(84)
1. 勤劳所得税	(84)
2. 事业所提税	(84)
3. 法人所得税	(84)
4. 资本所得税	(84)
(二) 建国后所得税	(85)
1. 国营企业所得税	(85)

2.	国营企业调节税	(85)
3.	工商所得税	(86)
4.	利息所得税	(86)
5.	个人所得税	(87)
6.	集体企业所得税	(87)
7.	城乡个体工商户所得税	(87)
8.	中外合资企业所得税	(88)
9.	外国企业所得税	(88)
10.	私营企业所得税	(88)
十、	商品流通税	(88)
十一、	烧油特别税和建筑税	(89)
1.	烧油特别税	(89)
2.	建筑税	(89)
十二、	奖金税和工资调节税	(90)
1.	奖金税	(90)
2.	国营企业工资调节税	(90)
3.	个人收入调节税	(91)
第三节	地方各税	(95)
一、	屠宰税	(95)
二、	契 税	(97)
三、	城市房地产税	(99)
四、	车船使用牌照税	(101)
五、	特种消费行为税和文娱娱乐税	(104)
六、	印花税	(105)
七、	交易税	(107)
1.	牲畜交易税	(107)
2.	集市交易税	(108)

八、城市维护建设税	(108)
九、杂税杂捐	(111)
(一) 清末杂捐	(111)
1. 荒价	(111)
2. 河渡捐	(111)
3. 鱼亮捐	(111)
(二) 民国杂税杂捐	(111)
1. 乡自治特约捐	(111)
2. 商捐	(111)
3. 营业附加捐	(111)
4. 国民捐	(112)
(三) 日伪统治时期的杂税杂捐	(112)
第四节 关 税	(113)
一、清末关税	(113)
二、民国关税	(114)
三、日伪时期关税	(116)
四、解放后关税	(117)
第五节 企业收入	(121)
一、国营企业上缴利润	(125)
(一) 工业企业上缴利润	(125)
(二) 商业企业上缴利润	(129)
(三) 其他企业上缴利润	(132)
二、基本折旧基金及企业其他收入	(133)
(一) 基本折旧基金	(133)
(二) 企业其他收入	(135)
第六节 其他收入	(136)
一、公产收入	(137)

二、规费收入	(140)
三、杂项收入	(140)
四、罚没、追赃收入	(140)
第七节 债务收入	(143)
一、民国时期公债	(143)
二、日伪统治时期公债	(144)
(一) 外国债	(144)
1. 建国公债	(144)
2. 第一次投资事业公债	(144)
3. 北满铁道公债	(145)
(二) 内国债	(145)
1. 继续亏损补偿公债	(145)
2. 积缺善后公债	(145)
3. 三铁道收用补偿公债	(145)
4. 税关职员一时赐金公债	(145)
5. 建国功劳赐金公债	(145)
(三) 地方债	(145)
三、建国后公债、国库券	(146)
(一) 1949年东北第一期实物有奖公债	(146)
(二) 生产建设折实公债	(147)
(三) 国家经济建设公债	(147)
(四) 地方经济建设公债	(150)
(五) 国库券	(151)
第三章 财政支出	(153)
第一节 上解支出	(157)
第二节 经济建设费	(158)
一、清末实业费和交通费	(158)

(一) 实业费	(158)
(二) 交通费	(158)
1. 驿站经费	(158)
2. 文报	(158)
3. 邮务	(158)
4. 电报	(158)
二、民国实业费支出	(159)
三、日伪统治时期的实业费	(159)
1. 土木费	(159)
2. 劝业费	(159)
3. 电话电气及其他事业费	(159)
4. 工艺传习所等经费	(159)
四、解放以来经济建设费	(159)
(一) 基本建设拨款	(161)
(二) 企业挖潜改造资金	(167)
(三) 科技三项费用	(168)
(四) 流动资金	(171)
(五) 支援农业支出	(172)
1. 事业费部分	(172)
2. 支援农业生产支出	(176)
(六) 城市维护建设费	(179)
(七) 城镇青年就业经费	(180)
第三节 文教、卫生事业费	(181)
一、清末教育费	(181)
(一) 普通教育	(181)
(二) 职业教育	(182)
(三) 社会教育	(182)
二、民国教育、卫生费支出	(182)
(一) 教育经费	(182)

(二) 卫生支出	(183)
三、日伪时期教育卫生费支出	(183)
(一) 教育费	(183)
(二) 卫生及病院费	(184)
(三) 文化费	(184)
四、建国后文教卫生事业费	(185)
(一) 教育事业费	(185)
(二) 文化事业费	(194)
(三) 卫生事业费	(195)
(四) 公费医疗经费	(201)
(五) 体育事业费	(202)
(六) 广播事业费	(205)
(七) 计划生育事业费	(209)
(八) 地震事业费	(210)
(九) 党政群干部训练事业费	(210)
(十) 文物事业费	(212)
(十一) 档案事业费	(212)
(十二) 其他文教事业费	(212)
第四节 科学事业费	(213)
第五节 其他部门事业费	(215)
第六节 抚恤、社会救济事业费	(220)
一、清末赈恤	(220)
(一) 清末抚恤	(220)
(二) 清末慈善事业	(220)
(三) 清末义仓和赈济	(220)
二、民国时期救济费	(220)
(一) 民国优抚支出	(220)
(二) 民国义仓及赈灾	(221)
(三) 民国慈善事业	(221)

三、日伪统治时期的社会事业费	(221)
四、解放后抚恤和社会福利救济费	(222)
(一) 抚恤事业费	(222)
1. 牺牲、病故抚恤费	(222)
2. 残废抚恤费	(227)
3. 烈军属、复员退伍军人补助费	(228)
4. 退伍军人安置费	(229)
5. 优抚事业单位经费	(229)
6. 烈士纪念、建筑物管理维修费	(230)
7. 其他抚恤事业费	(230)
(二) 离休费	(230)
(三) 退休退职费	(233)
(四) 社会福利救济费	(233)
1. 农村社会救济费	(234)
2. 城镇社会救济费	(234)
3. 精简退职老弱残职工救济费	(235)
4. 社会福利事业单位经费	(236)
5. 殡葬事业费	(237)
6. 假肢事业费	(237)
7. 社会残疾人福利事业费	(237)
(五) 自然灾害救济费	(238)
第七节 行政管理费	(241)
一、清末行政管理费	(241)
(一) 行政费	(241)
1. 珲春衙署经费	(241)
2. 边务承办处经费	(242)
3. 珲春两翼经费	(242)
4. 延吉厅经费	(242)
5. 和龙峪分防厅衙门经费	(243)